

1 計画名称・計画策定の趣旨

名称：森林整備・林業成長産業化推進プラン(仮称)

趣旨：「やまなし森林・林業振興ビジョン」策定(H27)後の情勢変化等を踏まえ、現在策定中の「山梨県総合計画」の部門計画として森林・林業・木材産業施策の基本方針、施策の展開方向を示した新たなプランを策定

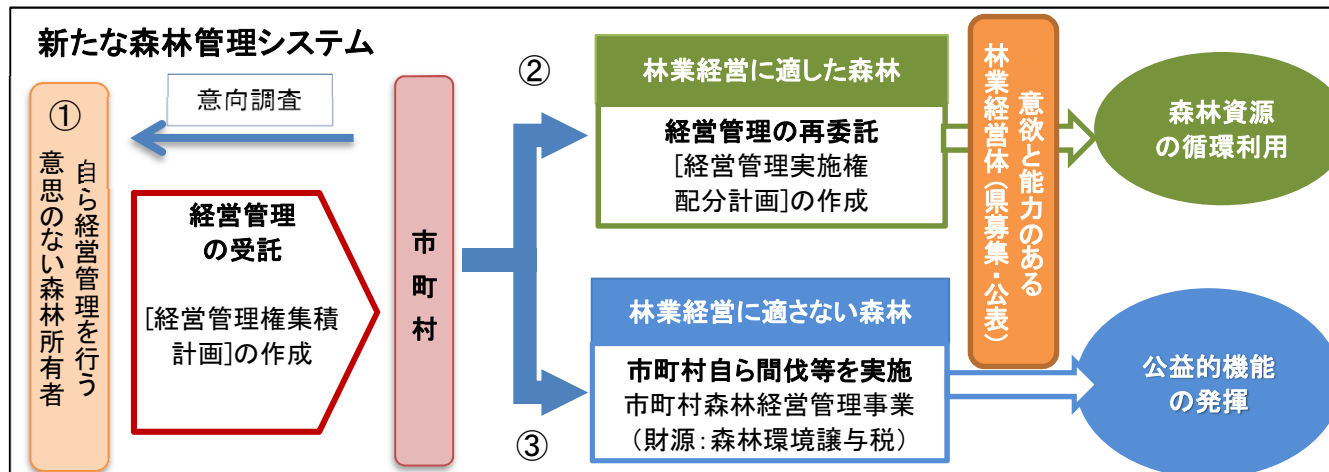
2 計画期間

○ 約20年後の令和22年(2040年)頃までの長期的な構想を視野に、令和2(2020)年度から令和11(2029)年度までの10年間とする。

3 現ビジョン策定後の動向

○ 国内外の状況

- ・「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の採択(H27.9[2015])(国連)
17の目標(ゴール)と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」が定められ、2030年までに貧困や気候変動など、広範囲な課題に取り組むことにより、持続可能な社会の実現を目指すこととされた。
- ・「経済財政運営と改革の基本方針2019(骨太方針2019)(R1.6[2019])(内閣府)
林業・木材産業の成長産業化に向けて、高精度な資源情報を活用した森林管理などスマート林業等の林業イノベーションを推進することとしている。
- ・「森林・林業基本計画」の策定(H28.5[2016])(林野庁)
森林・林業基本法に基づき5年ごとに策定。木材供給量の令和2年の目標39百万m³を32百万m³に変更し、令和2年に見込んでいた総需要量に占める国産材利用量の割合50%の達成は、5年延期された。
- ・「全国森林計画」の策定(H30.10[2018])(林野庁)
森林法に基づき5年ごとに15年計画を策定。充実した森林資源の現況等を踏まえつつ、新たな計画期間に応じた全国の伐採、造林等の計画量が定められた。
- ・「森林経営管理法」の施行(R1.4[2019])及び「森林環境譲与税」の配分開始(R1[2019])(林野庁及び総務省)



☆森林環境譲与税(令和元年度から譲与)

譲与先	市町村及び都道府県	
譲与基準	市町村	森林環境税収額の9割に相当する額を私有林人工林面積(5/10)林業就業者数(2/10)、人口(3/10)で按分
	都道府県	税収額の1割に相当する額を市町村と同様の基準で按分
	※制度創設当初は都道府県への譲与割合を2割とし、段階的に1割に移行	
譲与額	本県	初年度207百万円(市町村166百万円、県41百万円)
用途	市町村	森林整備や人材の育成・確保、普及啓発、木材利用の促進等
	都道府県	市町村による森林の整備及びその促進への支援

・「国土強靱化基本計画」改定(H30[2018])(内閣官房)

異常気象の頻発・激甚化等を踏まえ、治山施設の整備や森林の整備を組み合わせた対策等を通じて、事前防災・減災に向けた山地災害対策の強化を図ることとされた。

○ 本県の状況

- ・「県総合計画の策定(R1[2019])
暫定計画では、攻めのやまなし成長戦略の政策として、林業の成長産業化、快適やまなし構築戦略の政策として、森林の公益的機能の強化等が位置付けられている。
- ・「県産木材利用促進条例の制定(H31.3[2019])
林業及び木材産業の振興による本県の経済の活性化、森林の有する多面的機能の持続的な発揮等のため、県産木材の利用促進に関し、基本理念や県及び県民の責務、施策の基本となる事項等を定めた。
- ・「山梨県内の公共建築物等における木材の利用の促進に関する方針の見直し(H29.9[2017])
H29.6の国の公共建築物等木材利用基本方針の変更を受けて、CLT等新たな木質部材の利用促進などに取り組むこととした。
- ・「県産材の需給の変化
H30.12に大月市の大型木質バイオマス発電施設、R1.5に身延町の大型合板工場が稼働するなど、県産材の需給の状況に大きな変化が生じた。
- ・「県緑化計画の見直し
H26.3に策定した県緑化計画の見直しを行っている。

4 現計画の進捗状況

○ 別紙のとおり

5 現状と課題、取り組みの方向性

(1) 森林の公益的機能の強化

○現状

- ・県民は特に、地球温暖化防止、災害防止、水資源涵養、保健休養等の公益的機能の発揮に期待
- ・手入れ不足の人工林が依然として多く存在
(県森林環境税の活用により、荒廃人工林約19,000haのうち、約28%にあたる5,299haをH24～H30で整備)
- ・全国的に豪雨災害が頻発・激甚化
(本県の山地災害危険箇所3,489箇所のうち事業着手率は66.6% (H30))
- ・松くい虫による被害は減少傾向であるが、依然として存在
- ・野生鳥獣は林業や森林生態系に多大な被害

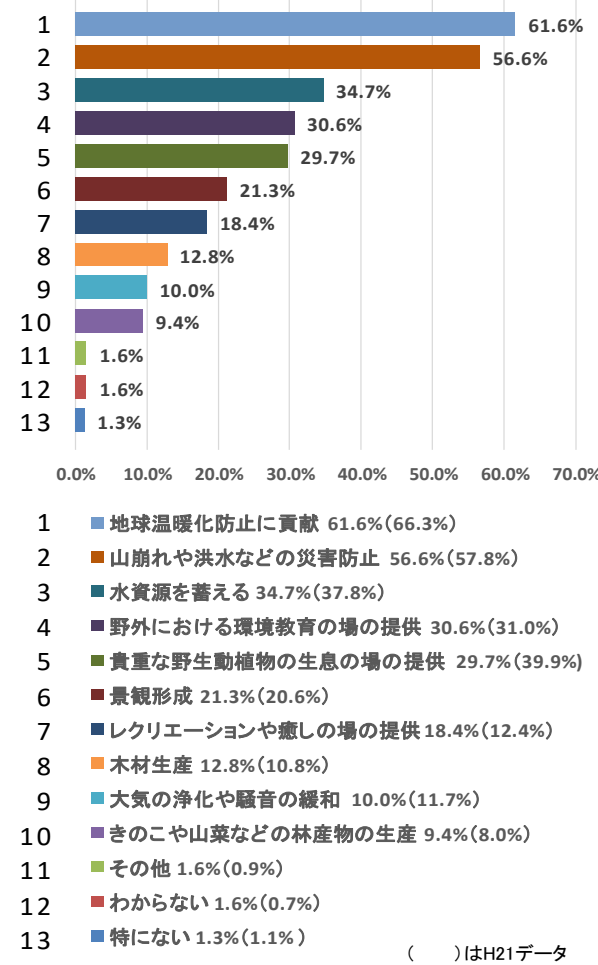


○課題

- ・手入れ不足の人工林の整備が必要
- ・治山施設の整備等、山地災害対策の強化が必要
- ・松くい虫や野生鳥獣被害対策等、森林の保全が必要

☆県政モニターアンケート結果(R元6月実施)

設問: 今後、森林のどのような働きに期待するか
複数回答(3つまで): 合計は100%にならない



(2) 林業の成長産業化の推進

○現状

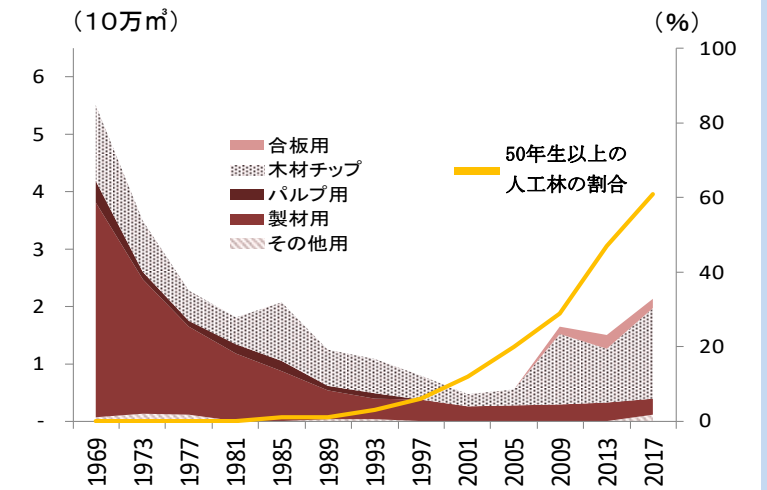
- ・50年生以上の人工林の割合が6割を超え、森林資源が充実
- ・森林の所有構造は小規模零細
(面積1ha未満が約7割)
- ・森林経営計画認定率は16% (県有林を除く)
(全国平均: 31% (H29))
- ・木材生産効率は、間伐3.60、主伐5.59m³/人日
(全国平均は間伐4.17、主伐6.67m³/人日 (H29))
- ・林内路網密度は13.3m/ha(全国平均22m/ha (H29))
- ・林業就業者数は減少傾向だったが、近年横ばい
(948人 (H22)、960人 (H27))
- ・製材工場数は24工場 (H30) (S44は364工場)
- ・木材生産量の約8割がチップ用途(全国は約2割)、製材用途は約1割(全国は約6割)



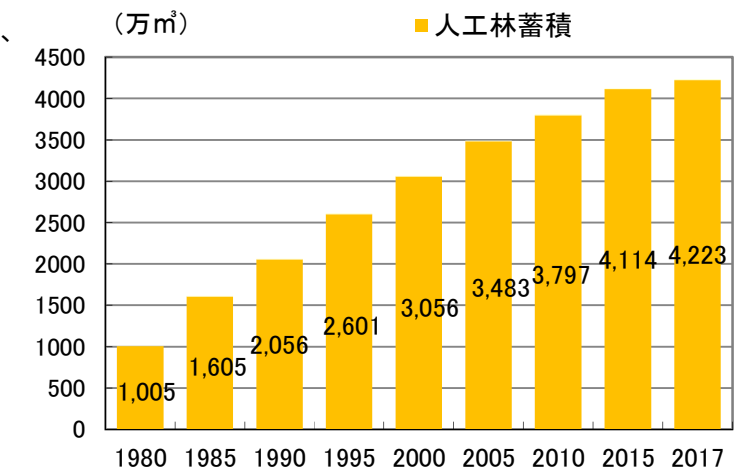
○課題

- ・林業の生産性向上と県産材の需要拡大が必要
- ・林業の担い手の確保・育成が必要
- ・木材産業の振興が必要

☆用途別木材生産量・人工林(50年生以上)の割合の推移



☆人工林蓄積の推移



取り組みの方向性

1 森林の公益的機能の強化

安心、安全の確保など豊かな県民生活を支えている森林の持つ地球温暖化の防止や山地災害の防止、水源涵養、保健休養等の公益的機能を強化するため、荒廃した民有林の整備や、森林の自然災害、病虫害等からの保全、保養休養の場としての利用などの取り組みを推進

2 林業の成長産業化の推進

本格的な利用期を迎えた人工林資源を活用した林業の成長産業化を進めるため、林業の生産性向上や県産材の需要拡大、林業の担い手の確保・育成、木材産業の振興などによる、「伐って、使って、植える」という森林資源を循環利用する取り組み

やまなし森林・林業振興ビジョンの進捗状況について

県土面積の8割近くを占める本県の森林は、県民の生活に密接に関連した貴重な資源であり、将来にわたり良好な状態に保ち、多方面にわたり有効に活用していく必要があるため、平成27年12月に「やまなし森林・林業振興ビジョン」を策定し、ビジョンが目指す将来像の実現に向けて具体的な施策を展開しているところです。

こうしたビジョンの実効性を確保するため、基本方針ごとにそれぞれ数値目標（合計10項目）を掲げ、毎年度、目標実現に向けた施策の進捗状況や効果等について点検、評価を行うこととしています。

○ 数値目標の進捗状況

平成29年度末時点における各項目の進捗状況を集計した結果は、次のとおりです。
（目標年次：平成36年度）

項目	年度目標 (H29)	実績値 (H29)	進捗
1 森林整備の実施面積（年間）	6,000ha	6,205ha	103%
2 木材生産量（年間）	249 千 m ³	214 千 m ³	86%
3 林内路網の整備延長（累計）	4,568km	4,609km	101%
4 林業への新規就業者数（年間）	54 人	51 人	94%
5 木質バイオマス利用施設数（累計）	26 施設	31 施設	119%
6 木質バイオマスのエネルギー利用量（年間）	38 千 m ³	23 千 m ³	61%
7 ペレットストーブ導入台数（累計）	641 台	917 台	143%
8 自然を目的として本県を訪れる観光客数（年間）	5,643 千人	7,413 千人	131%
9 特用林産物生産への新たな取り組み件数（累計）	8 件	8 件	100%
10 山地災害危険地区の新規整備着手箇所数（年間）	15 箇所	15 箇所	100%

このうち、「森林整備の実施面積」など7項目は、100%以上の実績があり、県内に整備された大型バイオマス発電所の稼働が遅れたことによる「木質バイオマスエネルギー利用量」を除き、全体として概ね順調に進捗しています。

【やまなし森林・林業振興ビジョン】進捗状況について（平成29年度末 ビジョン3年目）

別紙2

目標項目	基準値 (H26)	目標値 (H36)	H29年度進捗状況			進捗状況や効果等に係るコメント	今後の対応	担当課
			年度目標 a	実績値 b	進捗 (b/a)			
1 森林整備の実 施面積（年 間）	4,685ha/年	6,000ha/年	6,000ha/年	6,205ha/年	103%	県内全域において、木材生産機能や水源かん養機能等、森林の多面的機能を維持・増進するための森林整備を、計画以上に実施することができた。	森林環境税事業の第2期計画の着実な実施や、森林整備に必要な予算の確保に向けた国に対する要望活動などを行いながら、引き続き、関係者と連携のもと森林整備を推進していく。	森林整備課
2 木材生産量 （年間）	156千m ³ /年	335千m ³ /年	249千m ³ /年	214千m ³ /年	86%	前年度(H28)に比べ生産量が増加したものの、大型バイオマス発電所の稼働が遅れたことなどから、計画をやや下回る進捗となった。	高性能林業機械の導入などを支援し、生産性の向上を図るとともに、新たな需要先となるバイオマス発電所や大型合板工場への供給に向け、体制づくりを働きかける。	林業振興課
3 林内路網の整 備延長（累 計）	4,483km	4,766km	4,568km	4,609km	101%	計画を上回る進捗であり、効率的な森林施業や木材搬出コストの低減などの効果が見込める。	林業の成長産業化に向け、効率的な森林施業を可能とする林内路網整備を計画的に進める。	治山林道課
4 林業への新規 就業者数（年 間）	54人/年	54人/年	54人/年	51人/年	94%	山梨県林業労働センターと協働して、就業希望者に対する求人情報の提供や、林業事業者との面接会、技術講習会等を実施したことにより、新規就業者を概ね確保できた。	引き続き、山梨県林業労働センター等関係機関と連携して、林業事業者への労働条件の改善指導や、面接会、技術講習会等を行うなど、就業促進のための事業を積極的に実施し、新規就業者の確保に努める。	林業振興課
5 木質バイオマ ス利用施設数 （累計）	23施設	33施設	26施設	31施設	119%	木質バイオマスボイラー等の導入を検討している者へ専門技術者を派遣するなど、指導・助言を行っており、計画を上回る進捗となっている。	引き続き、専門技術者の派遣による導入診断を行うなど、木質バイオマス利用施設の整備を働きかける。	林業振興課
6 木質バイオマ スのエネル ギー利用量 （年間）	18千m ³ /年	84千m ³ /年	38千m ³ /年	23千m ³ /年	61%	木質バイオマス利用施設の増加に伴い、利用量は増えたものの、大型バイオマス発電所の稼働が遅れたことから、目標とする進捗には達しなかった。	木質バイオマス利用施設の整備を支援するとともに、木質バイオマスの安定供給体制を確立し、木質バイオマスのエネルギー利用量の拡大を図る。	林業振興課
7 ペレットス トープ導入台 数 （累計）	488台	1,000台	641台	917台	143%	住宅への設置が増加したことから、計画を大幅に上回る実績となった。	ペレットストーブ等の導入が更に進むよう、引き続き、普及啓発に努めていく。	林業振興課
8 自然を目的と して本県を訪 れる観光客数 （年間）	5,425千人/年	5,788千人/年	5,643千人/年	7,413千人/年	131%	県内外からの森林スポットへの問い合わせや、企業からの照会、利用要望があるなど、森林の保健休養利用への関心の高まりが見られ、自然を目的とした観光客の増加につながった。	ホームページによる情報発信を強化するとともに、企業・団体への個別説明などにより、森林の保健休養利用の機会を促し、利用者の増加を図る。	県有林課
9 特用林産物生 産への新たな 取り組み件数 （累計）	2件	20件	8件	8件	100%	新品種の栽培方法等の研修会や指導を行った結果、新たに2件の生産者が栽培に取り組んだ。	特用林産物の生産者や新規参入希望者を対象に、新たな品種や栽培方法についての研修や指導を行うことにより、新規参入件数や新たな品種への取組件数の増加を図る。	林業振興課
10 山地災害危険 地区の新規整 備着手箇所数 （年間）	15箇所/年	15箇所/年	15箇所/年	15箇所/年	100%	目標どおりのペースで山地災害危険地区において治山事業に着手しており、山地災害の事前防災と減災対策の着実な推進を図っている。	計画的に治山事業を実施し、地域の安全・安心の確保を図る「緑の県土強靱化」に取り組んでいく。	治山林道課